

社会資本総合整備計画

防災・安全交付金

令和06年11月29日

計画の名称	新山口駅周辺における機能的な都市基盤が整い、発展していくまち（防災・安全）													
計画の期間	令和06年度～令和07年度（2年間）										重点配分対象の該当			
交付対象	山口市													
計画の目標	新山口駅周辺は、山口県のほぼ中央に位置する交通の要衝、陸の玄関として、新山口駅の駅南地区を中心に広域的なエリアを管轄する事業所やホテル等の集積が進み、経済・産業部門における広域的な拠点性を高めています。 一方で古くからの市街地である駅北地区は都市機能やにぎわいが不足しているほか、駅周辺の回遊性、低未利用地の活用、既成市街地の再生等が必要です。 そこで、民間活力の誘導による市街地の再生を進めることで、新山口駅周辺利用者の利便性やにぎわいの向上を図るとともに、 災害発生時における建築物の倒壊や火災延焼等の恐れがある老朽木造建築物が密集している駅北地区の一部において、 老朽建築物の除却および共同化による建築物の不燃化を促進し、延焼遮断帯の形成による防災性の向上を図ります。													
全体事業費（百万円）	合計（A＋B＋C＋D）		2,953	A	2,953	B	0	C	0	D	0	効果促進事業費の割合C／（A＋B＋C＋D）	0	%

番号	計画の成果目標（定量的指標）			
	定量的指標の定義及び算定式	定量的指標の現況値及び目標値		
		当初現況値	中間目標値	最終目標値
		R3当初		R7末
1	明治西地区内の移住人口を196人から401人に増加 明治西地区の移住人口増加率 地区内移住人口増加率（％）＝地区内移住人口（人）／目標とする地区内移住人口（人） ×100	49％	％	100％
2	都市計画地区計画区域内の老朽化建築物の延べ床面積を39％から0％に減少 都市計画地区計画区域内における老朽化建築物延床面積割合 老朽化建築物延床面積割合（％）＝地区内老朽化建築物延床面積（㎡）／地区内全建築物延床面積（㎡）×100	39％	％	0％

備考等	個別施設計画を含む	-	国土強靱化を含む	-	定住自立圏を含む	○	連携中枢都市圏を含む	○	流域水循環計画を含む	○	地域再生計画を含む	-	避難確保計画の策定		避難行動要支援者名簿の提供	
山口市定住自立圏共生ビジョンに基づき実施される要素事業：基幹事業全て 市街地総合再生計画：新山口駅北地区																

A 基幹事業																			
基幹事業（大）	番号	事業 種別	地域 種別	交付 対象	直接 間接	事業者	種別 1	種別 2	要素となる事業名 （事業箇所）	事業内容 （延長・面積等）	市区町村名 / 港湾・地区名	事業実施期間（年度）					全体事業費 （百万円）	費用 便益比	個別施設計画 策定状況
		一体的に実施することにより期待される効果																	
		備考																	
住環境整備事業	A16-001	住宅	一般	山口市	間接	新山口駅北 地区市街地 再開発組合	-	-	新山口駅北地区第一種市 街地再開発事業	A=0.4ha、住宅・宿泊等	山口市	■	■				2,641	1.32	-
	A16-002	住宅	一般	山口市	間接	新山口駅北 地区市街地 再開発組合	-	-	新山口駅北地区防災・省 エネまちづくり緊急促進 事業	A=0.4ha、住宅・宿泊等	山口市	■	■				312		-
											小計						2,953		
											合計						2,953		

(参考図面)

計画の名称	新山口駅周辺における機能的な都市基盤が整い、発展していくまち（防災・安全）		
計画の期間	令和 6 年度 ～ 令和 7 年度（2年間）	交付対象	山口市

